

2020年（令和二年）

1月17日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 （一財）日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話（03）3534-7411（代）
FAX（03）3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ11階
ホームページ <https://oil-info.iecej.or.jp>

■ 概況

12/26~1/8のNYMEX・WTIは、59.61~63.27ドルの範囲で推移した。

1月9日は、イラン情勢の緊迫化が一段落し、持ち高調整の売り買いが交錯、わずかながら続落した。2月限終値は前日比0.05ドル安の59.56ドル。

週末10日は、米国雇用統計の不調と8日発表の米国エネルギー情報局(EIA)の在庫週報で米国原油在庫が市場予想に反し増加したことなどを反映し、4日続落した。ただ、ペカーヒューズ社発表の米国稼働石油掘削機は659基と前週比11基減で3週連続で減少した。2月限終値は前日比0.52ドル安の59.04ドル。

週明け13日は、イラン情勢への警戒感が後退する中、暖冬によって米国の石油製品在庫がだぶつくとの見方もあり、5営業日続落した。また、15日には米中貿易協議の第一段階合意が予定されているが、細目がまだ詰まっていないとの報道も、下げ要因となった。2月限終値は前週末比0.96ドル安の58.08ドル。

14日は、15日の米中貿易協議の第1段階合意を前に、経済の先行き不安は後退、また、翌日発表予定の米国原油在庫の減少観測、さらに、安値拾いの買いも出て、6営業日ぶりに反発した。2月限終値は前日比0.15ドル高の58.23ドル。

15日は、米国エネルギー情報局(EIA)の在庫週報で、米国原油在庫は前週比減少したものの製品在庫が大幅積み増しとなり、原油生産も1300万b/dと統計開始の1983年以来最高を記録、また、OPECも月報で非加盟国の2020年の原油生産見通しを上方修正するなど、供給過剰感が高まり、反落した。2月限の終値は前日比0.42ドル安の57.81ドル。

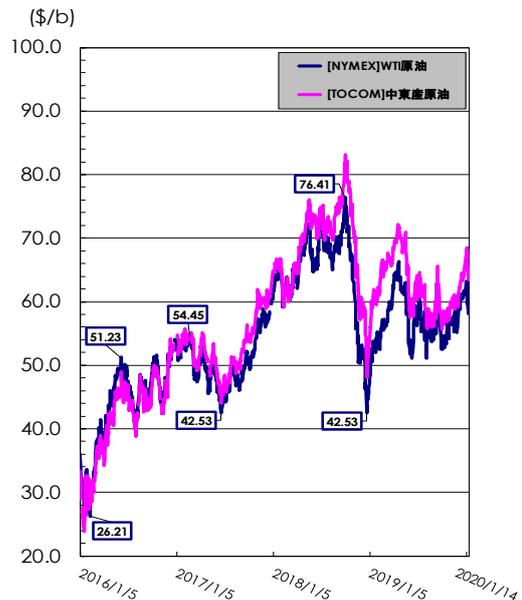
アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場(2月渡し)は12月26日~1月8日の間67.50~69.60ドルの範囲で推移した。1月9日65.50ドル、10日65.50ドル、14日64.70ドル、15日64.80ドルで推移した。

為替は12月26日~1月8日の間107.83~109.68円の範囲で推移した。1月9日109.24円、10日109.57円、14日110.16円、15日109.95円で推移した。

財務省が1月10日に発表した貿易統計(速報・旬間)によると、12月中旬の原油輸入平均CIF価格は、46,220円/klで、前旬比893円高、ドル建て67.38ドルで前旬比1.12ドル高。為替レートは1ドル/109.06円だった。

そのような中で、1月14日時点の小売価格は、ガソリンが前週比1.0円の値上がり、軽油は同1.0円の値上がり、灯油は同13円の値上がり(18%ベース)だった。ガソリン・軽油が10週連続の値上がり、灯油は5週連続の値上がりだった。この週(1月第2週)の原油コストは値下がりしたが、次週の元売の卸価格はガソリン・軽油・灯油ともに全社据え置きとなった。

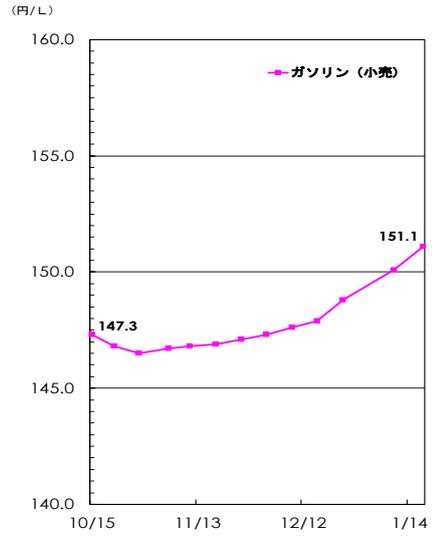
原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	1/5 ~ 1/11	3,507 ▼ -62	▼ -
	トッパー稼働率 (%)	"	89.6 ▼ -1.5	▼ -
	原油在庫量 (千kl)	1/11	10,535 ▼ -1,208	▼ -
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	1/14	63.37 ▼ -5.12	▲ 4.5
	WTI原油(NYMEX) (\$/bbl)	1/13	58.08 ▼ -5.19	▲ 7.6
	原油CIF単価 (\$/bbl)	12月中旬	67.38 ▲ 1.12	▼ -4.01
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	46,220 ▲ 893	▼ -4,582
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	109.06 ▼ -0.30	▲ 4.08
	外国為替TTSレート (¥/\$)	1/14	111.16 ▼ -2.05	▼ -1.76



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/5 ~ 1/11	956 ▲ 18	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	891 ▲ 7	▲ -	
	輸出	"	25 ▼ -44	▼ -	
	在庫	1/11	1,699 ▲ 41	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/7 ~ 1/13	64.5 ▲ 2.5	▲ 11.5	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/7 ~ 1/13	59.9 ▲ 0.6	▲ 10.0
		(TOCOM/中部)	1/10	61.4 ▲ 1.4	▲ 8.5
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/14	151.1 ▲ 1.0	▲ 8.3	

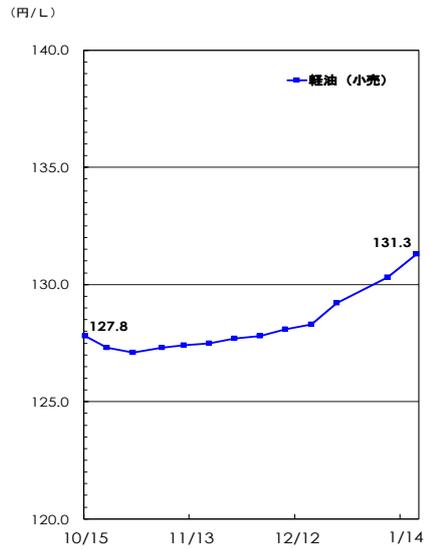
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

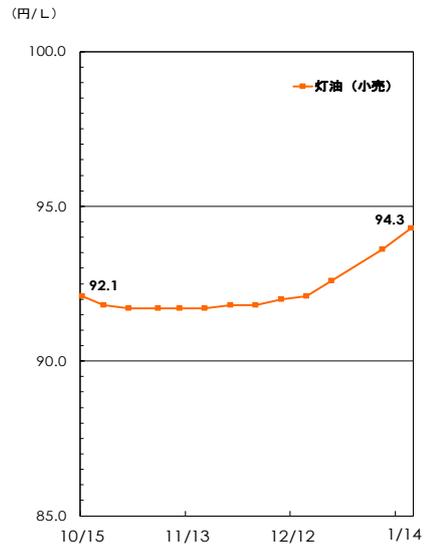
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/5 ~ 1/11	821 ▲ 107	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	629 ▲ 373	▼ -	
	輸出	"	137 ▲ 30	▲ -	
	在庫	1/11	1,718 ▲ 55	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/7 ~ 1/13	66.9 ▲ 1.4	▲ 10.6	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/7 ~ 1/13	68.5 ▲ 2.2	▲ 8.6
		(TOCOM/中部)	1/10	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/14	131.3 ▲ 1.0	▲ 7.5	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/5 ~ 1/11	382 ▼ -119	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	574 ▲ 338	▼ -	
	輸出	"	0 ▼ -49	▼ -	
	在庫	1/11	2,229 ▼ -192	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/7 ~ 1/13	66.7 ▲ 1.4	▲ 10.6	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/7 ~ 1/13	63.7 ▲ 0.2	▲ 7.4
		(TOCOM/中部)	1/10	65.4 ▲ 0.4	▲ 6.9
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/14	94.3 ▲ 0.7	▲ 5.5	



■ 関連情報

1 海外/原油

1月8日のNYMEX市場WTI原油は、米国エネルギー情報局(EIA)の在庫週報で、前週末の米国原油在庫は減少したものの、ガソリン在庫が同670万バレル増・中間留分在庫が同820万バレル増と市場予測を上回る大幅積み増しとなり、先週の原油生産も1300万b/dと統計開始の1983年以来最高を記録、また、OPECも月報で米国を中心に非加盟国の2020年の原油生産見通しを上方修正するなど、供給過剰感が高まったことから、反落した。ただ、この日、米中両政府が貿易協議の第一段階合意文書に署名したこと、米国株価が史上最高値を記録したことが、下げ幅を圧縮した。2月限の終値は前日比0.42ドル安の57.81ドル、3月限の終値

は同0.42ドル安の57.84ドル。

EIAによると、1月13日時点のガソリンの小売価格は、前週比0.8セント値下がり1ガロン2.570ドル(75.0円/ℓ)、ディーゼルは同1.5セント値下がり3.064ドル(86.4円/ℓ)となった。ガソリンは3週ぶりの値下がり、ディーゼルは3週ぶりの値下がりだった。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2020年1月5日～1月11日に休止したトッパー能力は7.0万バレル/日で、前週に対して0.0万バレル/日減少した(全処理能力は351.9万バレル/日)。

原油処理量は350.7万klと、前週に比べ6.2万kl減少。前年に対しては17.0万klの減少。トッパー稼働率は89.6%と前週に対して1.5ポイントの減少、前年に対しては4.3ポイントの減少となった。

生産は前週に比べて灯油が減少し、その他の油種で増加となった。ガソリン/1.9%増、ジェット/90.7%増、灯油/23.7%減、軽油/15.0%増、A重油/36.5%増、C重油/21.6%増。今週のC重油の輸入は4.0万kl(前週比4.0万kl増)。軽油の輸出は13.7万kl(前週比3.0万kl増)。

出荷(輸入分を除く)は、前週比でジェットで減少となり、その他の油種で増加となった。前年比ではガソリン、ジェット、C重油が増加となり、その他の油種で減少となった。ガソリンの出荷は89.1万kl(対前週0.8%増)と3週振り増加となり、21週連続で100万klを下回った。ジェット9.8万kl(対前週14.9%減)、灯油57.4万kl(対前週143.1%増)、軽油62.9万

kl(対前週145.9%増)、A重油22.6万kl(対前週212.6%増)、C重油15.2万kl(対前週482.1%増)。

(単位:千kl)

	今週 (1/5 ~ 1/11)	前週 (12/29 ~ 1/4)	前週比	
ガソリン	891	884	▲ 7	(1%)
ジェット燃料	98	116	▼ -18	(-16%)
灯油	574	236	▲ 338	(143%)
軽油	629	256	▲ 373	(146%)
A重油	226	72	▲ 154	(214%)
C重油	152	26	▲ 126	(485%)
合計	2,570	1,590	▲ 980	(62%)

※今週出荷量=(前週末在庫+今週生産+今週輸入)-(今週輸出+今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

1月11日時点の在庫は、ガソリン、ジェット、軽油で積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対しては全ての油種で取り崩しとなった。

ガソリンは169.9万kl、前週差4.1万kl増。前年に対しては11.4万kl少ない。

灯油は222.9万kl、前週差19.2万kl減。前年に対しては4.8万kl少ない。

軽油は171.8万kl、前週差5.5万kl増。前年に対しては14.3万kl少ない。

A重油は74.0万kl、前週差2.8万kl減。前年に対しては9.3万kl少ない。

C重油は190.1万kl、前週差0.1万kl減。前年に対しては21.4万kl少ない。

(単位:千kl)

	今週 (1/11)	前週 (1/4)	前週比	
ガソリン	1,699	1,658	▲ 41	(2%)
ジェット燃料	844	761	▲ 83	(11%)
灯油	2,229	2,421	▼ -192	(-8%)
軽油	1,718	1,663	▲ 55	(3%)
A重油	740	768	▼ -28	(-4%)
C重油	1,901	1,902	▼ -1	(-0%)
合計	9,131	9,173	▼ -42	(-0.5%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

1月7日～13日の原油価格は、前週比で値下がりし、為替も円高で、原油コストは値下がりしたものと見られる。

陸上スポット価格は、1月7日～13日の間、ガソリン118円台で値上がり後値下がり、軽油66～67円台で値上がり後ほぼ横ばい、灯油66～67円台で値上がり後やや値下がりして推移した。

海上スポット価格は、同期間で、ガソリン118～119円台で値上がり、軽油68円台でわずかに値上がり、灯油63～65円台で大きく値下がりして推移した。

先物価格は、同期間で、ガソリン112～114円台で大きく値下がり、軽油68～69円台で値上がり後大きく値下がり、灯油62～64円台で大きく値下がりして推移した。

次週の元売卸価格は、ガソリン・灯油・軽油ともに、全社据え置きとなった。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

1月7日～1月13日の製品スポット市況は、12月24日～1月6日平均と比べ、海上・灯油でわずかに値下がりした以外、他の全油種・全取引で値上がりした。

直近の陸上スポット価格(1/7～1/13、千葉・川崎・中京・阪神の4地区の陸上ラック価格平均値)は、前週比で、ガソリンは2.5円の値上がり、灯油は1.4円の値上がり、軽油は1.4円の値上がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、前週比で、ガソリンは1.6円の値上がり、灯油は0.2円の値下がり、軽油は1.5円の値上がりだった。

先物価格は、前週比で、ガソリンが0.6円の値上がり、灯油は0.2円の値上がり、軽油は2.2円の値上がりだった。

1月第3週の大手元売の卸価格は、ガソリン・軽油・灯油ともに、全社据え置きとなった。

(RIM) (単位: 円/%)

[陸上ローリー4地区平均]	今週 (1/7～1/13)	前週 (12/24～1/6)	前週比
レギュラー	64.5	62.0	▲ 2.5
灯油	66.7	65.3	▲ 1.4
軽油	66.9	65.5	▲ 1.4

(TOCOM) (単位: 円/%)

[期近物/終値] [平均]	今週 (1/7～1/13)	前週 (12/24～1/6)	前週比
レギュラー	59.9	59.3	▲ 0.6
灯油	63.7	63.5	▲ 0.2
軽油	68.5	66.3	▲ 2.2

※上記価格は税抜き価格

参考値 (1/7～1/13実績値) (単位: 円/%)

油種	現物	先物	平均
ガソリン	▲ 2.5	▲ 0.6	▲ 1.5
灯油	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 0.8
軽油	▲ 1.4	▲ 2.2	▲ 1.8
A重油	▲ 1.3		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

1月14日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前回比1.0円高の151.1円、軽油は同1.0円高の131.3円、灯油は18%ベースで同13円高の1,698円(1%ベースでは同0.7円高の94.3円)。ガソリン・軽油は10週連続の値上がり、灯油は5週連続の値上がりだった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりが42都道府県、横ばいが2県、値下がりが3県となった。全国最安値は岡山県の146.4円(同0.8円高)、その次に安いのは、宮城県と徳島県の147.1円(各々同0.3円高・同1.9円高)、最高値は鹿児島県と長崎県の160.7円(各々同1.4円高・同2.0円高)。最も値上がりしたのは同2.0円高の長崎県(160.7円)、横ばい

は高知県と山形県、最も値下がりしたのは同0.3円安の和歌山県(148.2円)だった。

先週の原油コストは値上がりし、今週適用の大手元売の卸価格は、ガソリン・軽油・灯油ともに、全社1.0円の値上げとなった。今週は、原油価格は値下がりし、為替レートも円高で、原油コストは値下がりした。次週適用の元売の卸価格は、ガソリン・軽油・灯油ともに、全社据え置きとなった。次回調査時(1月20日)のガソリン・灯油の小売価格は、値上がりが見込まれる。

(単位: 円/%)

(資工庁公表) [週動向]	今週 (1/14)	前週 (1/6)	前週比	直近高値
レギュラー	151.1	150.1	▲ 1.0	08/8/4 185.1
灯油	94.3	93.6	▲ 0.7	08/8/11 132.1
軽油	131.3	130.3	▲ 1.0	08/8/4 167.4

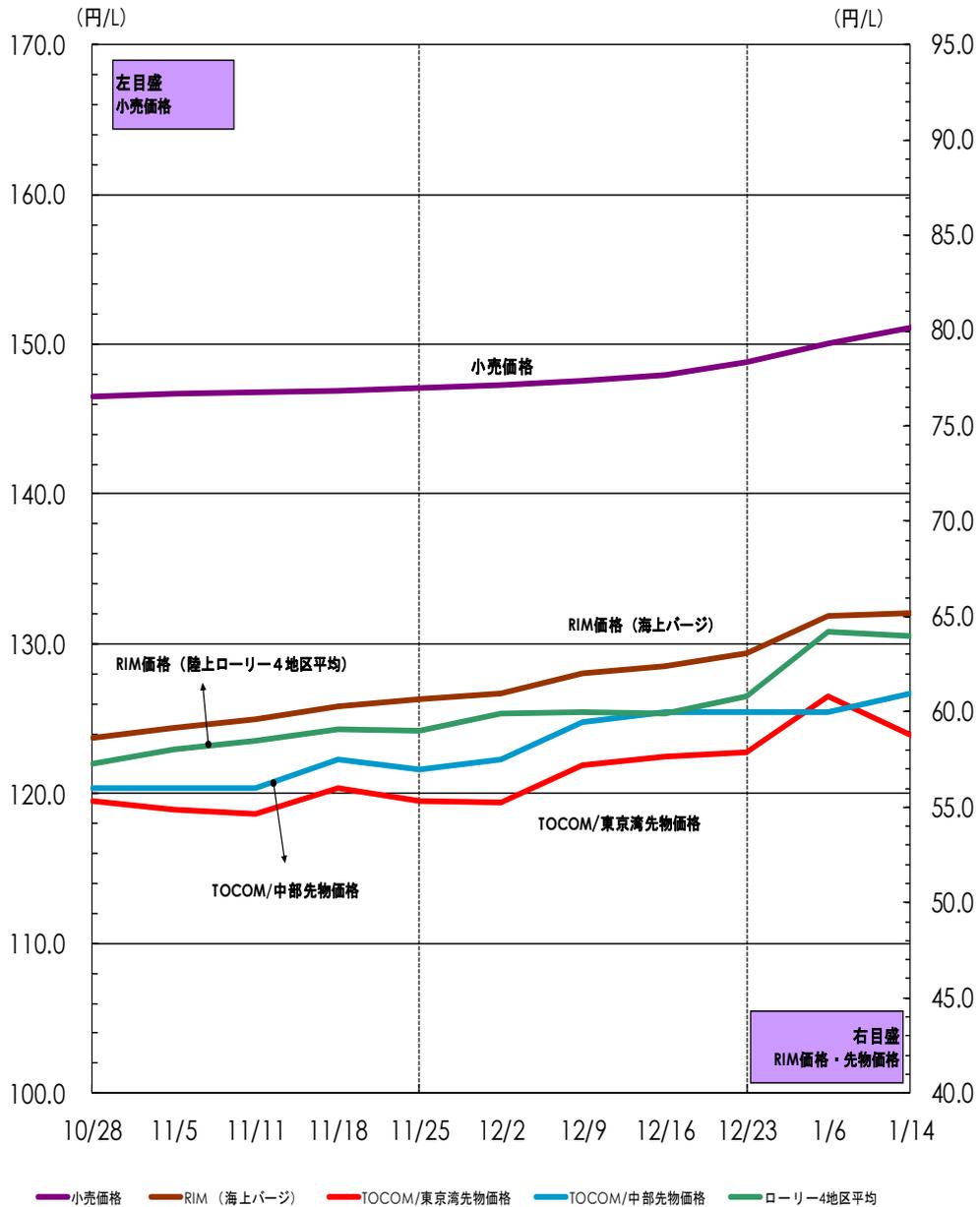
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2019/10/28 ~ 2020/1/14)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回(2019第40号)の公表は、1/24(金)14:00です。

「セルフSS出店状況」(令和元年9月末現在)は、12月25日(水)14:00に公表しました。当センターのホームページをご覧ください。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターヘドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM (Telegraphic Transfer Middle rate : 中値) を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用(いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁HPに掲載)。